

事業シート (概要説明書)

個別事業名	広報紙発行事業	事業開始年度	昭和48年以前
上位施策事業名	市政情報の共有化の推進	担当局・部名	企画部
根拠法令等		担当課・係名	広報課
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	林田 博之

実施の背景

- ・本事業は市制施行前の豊岡町で昭和26（1951）年10月11日に「まちを良くするために、考えたり工夫することは全町民の権利であり、責任でもあります。『各戸に掲示板を』」との理念から「豊岡町報道紙」を発行したことから開始しました。
- ・旧郵政省によるテレトピア構想の取り組みの中で、マルチメディア対応を進め、平成2年からはケーブルテレビ・ローカルFMを活用したテレビ広報を、平成8年からはコミュニティFM広報を実施しています。
- ・インターネットの普及と合わせ、平成10年から市公式ホームページを開設し、平成26年からSNSを導入し、従来の紙媒体に加えICT活用によるデジタル媒体による展開を進めています。

目的
(何のために)

・市の政策や行政情報を市民に正しく、分かりやすく伝えることで、市政に対する市民の理解を促進するとともに、地域の魅力、市内の様々な話題、市民活動の情報を発信することで、市民同士のつながりを形成すること。

対象 (誰・何を対象に)	・全市民：147,312人 (R2/10/1) 世帯数：66,418世帯 ※本市情報の取得を希望する不特定多数	対象者数 (全住民に対する割合)
		66,418 世帯 (100 %)

実施方法

直接実施

業務委託 (委託先：広報紙印刷：NTT、DTPシステム：武蔵野コンピュータコンサルタント、広報紙ステーション配送：落合運送、HP管理：フューチャーイン、放送事業：入間ケーブルテレビ、エフエム茶笛)

補助金〔直接・間接〕 (補助先： _____ 実施主体： _____)

貸付 (貸付先： _____) その他 (_____)

事業内容
(手段、手法など)

事業内容

- ・広報紙 ⇒編集：市（広報課職員）
⇒印刷・製本：業者委託
⇒配布：自治会を通じた配布及び公共施設、駅、商業施設等での無料配布
市ホームページ、アプリを利用した閲覧環境の整備
- ・市公式ホームページ ⇒更新：市（各担当課でのコンテンツ管理・随時更新）
- ・テレビ、コミュニティFM広報 ⇒番組制作：業者委託
- ・SNS (Facebook、Twitter、LINE、YouTube) ⇒更新：市（広報課職員による更新）

関連事業
(同一目的事業等)

- ・広報紙と同時配布する情報紙⇒ごみの分け方出し方、健康いるま、防災ガイドマップ、
- ・広報紙へ折込している情報紙⇒入間市議会だより、上下水道トピックス、女と男の情報紙
入間市生涯学習情報紙「かがやく」、くらしのニュース (ごみ)

	2021 年度 (予算)	2020 年度 (決算)	2019 年度 (決算)	2018 年度 (決算)
--	--------------	--------------	--------------	--------------

事業費合計	56,077 千円	49,699 千円	50,371 千円	47,703 千円
--------------	-----------	-----------	-----------	-----------

事業費内訳
(2020年度分)

広報紙 ⇒17,417,673円 (R01:18,957,427円、H30:16,558,204円)
印刷・製本：14,680,567円、運搬：369,600円 (市～各自治会等)
広報紙編集システム：1,527,336円

市公式ホームページ ⇒ 2,838,880円 (R01: 2,684,272円、H30: 2,734,431円)

テレビ広報 ⇒10,892,200円 (R01:10,298,200円、H30:10,197,360円)

コミュニティFM広報 ⇒18,549,300円 (R01:18,431,028円、H30:18,212,040円)

※関連予算① (自治文化課) 区長会・自治会報償費 72,724,000円 (市報及び同時配布物の配布作業)

※関連予算② (情報政策課) サーバーホスティング保守及びリリース料 5,103,600円

人件費	担当正職員	8 人	63,200 千円	8 人	63,200 千円	7 人	55,300 千円	6 人	47,400 千円
	臨時職員等	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	1 人	1,400 千円
	人件費合計	8 人	63,200 千円	8 人	63,200 千円	7 人	55,300 千円	7 人	48,800 千円
総事業費			119,277 千円		112,899 千円		105,671 千円		96,503 千円

財源内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	国県支出金の内容				
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財の内容				
	一般財源	119,277 千円	112,899 千円	105,671 千円	96,503 千円
財源合計	119,277 千円	112,899 千円	105,671 千円	96,503 千円	

事業シート（概要説明書）

個別事業名		広報紙発行事業		事業開始年度	昭和48年以前	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	2020 年度	2019 年度	2018 年度
		広報いるま 月平均作成部数	部	49,200	49,300	49,500
		市公式ホームページ 年間アクセス数	件	8,054,671	4,710,543	3,715,634
		テレビ広報「ハローいるま（15分番組×一日2回放送）」年間制作本数	本	46	46	46
		コミュニティFM広報（5分番組×1日5回放送）年間制作本数	本	365	366	365
	単位当たりコスト	／	円			
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	・入間市市民意識調査 第12回（令和2年1月）、第11回（平成27年1月）、第10回（平成24年3月）で得られた広報事業関連の集計結果を成果指標として設定しています。				
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	第12 回	第11 回	第10 回
		市公式ホームページの満足度 「とても満足」と「やや満足」の割合	%	49.7 （第12回調査）	57.5 （第11回調査）	53.5 （第10回調査）
		市政への関心度 「関心がある」と「まあまあ関心がある」の割合	%	61.9 （第12回調査）	60.7 （第11回調査）	57.7 （第10回調査）
広報いるま 「毎号読む」と回答した人の割合	%	51.2 （第12回調査）	44.4 （第11回調査）	43.8 （第10回調査）		
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	<p>○事業の方向性 「広報いるま」を「毎号読む」と回答した人の割合は上昇してきており、事業の目的でもある市政に対する市民理解の促進と市民生活に関わる情報発信の達成に向けて進捗が図れているものと捉えています。これは、この間取り組んできた「読んでみたい紙面づくり」の結果が評価されているものと認識しています。 今後、行政全体のDX化と合わせ、ICTやデジタル活用の重要さが増すことが想定されるため、HPの満足度向上に取り組むとともに、情報取得が困難な市民への対応やペーパーレスの推進など環境面にも配慮し、社会環境の変化を踏まえた情報提供のあり方を模索し、改善を進めていきます。</p> <p>○個別の取り組みについて ・広報いるまの発行については、行政改革個別改革プランに基づき、事業の効率化を進めてきました。 ①平成29年度から同時配布物を見直し、令和2年度に市報の発行回数を年22回から年12回へ削減。 ②全戸配布に向けたポスティングへの移行について自治会の意向確認を含めて検討を開始。 ※現在の自治会による配布方式は、近隣の見守りや地域コミュニティの維持に繋がるというメリットがあるものの、自治会加入世帯（令和2年10月1日時点で41,312世帯、62.20%）が減少していることで、配布率の低下が懸念されます。そのため、業者によるポスティング事業への移行も含めた効果的な配布方法についての検討、調整を進めています。</p> <p>・市公式ホームページの改善 インターネットの普及に伴い、年々閲覧数が増えている一方で、満足度が低下していることから、見やすさ、検索しやすさの改善に取り組んでいます。SNSの活用も含め、利便性、適時性、速報性といったICT活用の利点を生かした広報事業として充実、展開を図ります。</p> <p>・テレビ広報、コミュニティFM広報の充実 視・聴覚による情報伝達ツールとして緊急的な情報、災害情報など防災行政用無線を補完する役割を持つことから、まちの資源として、わかりやすさに着目し、地域に即した情報発信を行っていきます。</p>					
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	<p>○広報紙配布方法 入間市 自治会を通じた配布（世帯数66,418、自治会加入率62.2%、月平均作成32頁・49,200部） 飯能市 自治会を通じた配布（世帯数35,000、自治会加入率70.5%、月平均作成28頁・30,100部） 狭山市 自治会を通じた配布（世帯数70,500、自治会加入率67.1% 月平均作成24頁・59,000部） 日高市 自治会を通じた配布（世帯数24,400、自治会加入率77.0% 月平均作成28頁・21,400部） 所沢市 ポスティング（世帯数165,000、月平均作成 16頁・172,000部、年間予算25,900,000円@157円） ポスティングのメリット →全戸にもれなく配布可能である。 ポスティングのデメリット →業務委託とした場合には経費増になる可能性が高い。</p>					
特記事項	<p>○テレビ広報・コミュニティFM広報の経緯 入間市は、平成3年2月28日に旧郵政省の「テレトピア構想のモデル都市」の指定を受け、ケーブルテレビと地域情報化の推進に取り組んでいました。平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災は、「コミュニティ放送」が被災者の情報入手方法として重要な役割を果たしました。この教訓として、「自分たちのまちは自分たちで守る」、「市民一人ひとりがまちづくりの担い手」であるとの認識を深め、地域密着型メディアとして官民資本参加によるエフエム放送局を立ち上げました。 地震や台風、停電時には、ケーブルテレビやエフエム放送局と連携し、情報発信を行っています。</p> <p>「テレトピア構想」…モデル地域を指定し、日本版ビデオテックスであるキャプテンシステムや、オフトーク通信、CATV、地域VANなどを導入する施策</p>					

(参考) 広報課の主な業務					2021年度
形式	業務名称	詳細	担当者数	2020決算額	メリット
一部委託	広報いるま 広報紙作成	年12回、32ページ	6 人	17,417,673 円	紙媒体の他、CD版、点字版も作成 直営作業のため、校了直前まで修正が可能
委託	テレビ広報 ハローいるま制作放送	15分番組×年46本 一日2回放送 20秒×365回	3 人	10,892,200 円	視・聴覚による情報伝達 緊急的な情報、災害情報など防災行政用無線を補完する役割、SNSと組合わせた運用 (例) コロナワクチン集団接種会場案内、スマイルさん
委託	コミュニティFM広報 コミュニティFM 広報等制作放送	5分番組×365本 毎日5回放送	3 人	18,549,300 円	緊急的な情報、災害情報など防災行政用無線を補完する役割、SNSと組合わせた運用 (例) 7月28日、落雷による停電、サテライトスタジオ、給食大好き
一部委託	市公式ホームページ 管理委託	TOPページ管理 更新は各担当課	3 人	2,838,880 円	紙媒体に代わる情報発信手段 コロナ禍により役割、重要性が増している システムサーバーリース・保守は別途5,103,600円
直営	SNS (フェイスブック、ツイッター、LINE、YouTube) 発信	随時発信	8 人	0 円	紙媒体に代わる情報発信手段 即時性に優れ、緊急的な情報、災害情報など防災行政用無線を補完する役割 (例) コロナワクチン情報
直営	報道対応 (記者クラブ、市内報道機関、記者会見)	随時対応	3 人	0 円	
直営	広聴業務、パブリックコメント	随時対応	3 人	0 円	
直営	防災行政用無線 運用	随時対応	3 人	0 円	
直営	シティプロモーション業務	随時対応	4 人	1,574,273 円	
				51,272,326 円	